

毎日安心

どうすれば

2022.12.8(木)

(第3種郵便物認可)

「結核予防会」尾身茂氏に聞く

国内で新たに結核にかかった人口当たり人數（罹患率）が昨年1年間の速報値で10万人当たり9・2人と、世界保健機関（WHO）が定める「低まん延国」の基準である10人未満を達成し、目標の「中まん延国脱却」を果たした。結核対策は新しい時代を迎えたのか。公益財団法人「結核予防会」の理事長に就任した尾身茂氏に、今後のあるべき取り組みを聞いた。

——10万人当たり9・2人という数字をどう受け止めたか。

新型コロナウイルス感染症の影響は医療のあらゆる面に及んだ。結核の人数把握にも影響があったと考えられ、実数を反映しているかは具體

める必要がある。ただ、日本の結核対策が長い目見て良い方向に進んでいるのは間違いない

——日本の結核対策は保健所を中心とした地域の公衆衛生部門の取り組みが重視され

てきた。「保健所が結核対策で培っ

てきた接触者追跡などの対策が、新型コロナにも有効だったことを強調したい。現場の方々が夜を日に経いで奮闘さ

れた努力が大きかったが、感染者を把握し、対策を講じ、患者の状態を追跡するという結核対策の経験が新型コロナでも役立った。米疾病対策センタ（CDC）のような役

割を保健所が地域で果たしていく。しかし、感染者の急増で保健所には過度の負担がかかった

——改善点は。

第一は、情報通信技術（ICT）の導入だ。患者、感染情報の収集と、そのデータをどう活用するかというマネジメント、リーダーシップの問

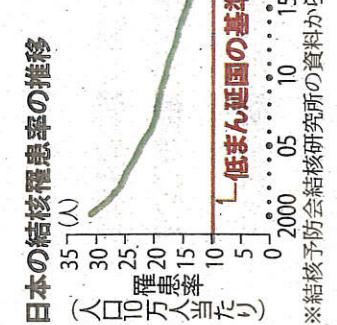
題を考えたい

もう一つは、医療現場の人材育成と能力開発だ。特に、パブリックヘルス（公衆衛生）。個々の患者の診療ではなく、地域や集団として健康問題に対応する専門家が決定的に不足している

「平時からこうした人材を各地に一定数確保したい。」司令官の必要性が叫ばれるが、霞が関の官庁にいるだけでは足りず、各地の専門家のネットワークを事前に構築しておこうことが重要だ

——新型コロナ対策で結核病床が転用され、実質的に減少した。

「医師や看護師ら人材資源も含め、流行時に必要な病床



今後も常に備えを

おみ・しげる 1978年自治医卒。政府新型コロナウイルス感染症対策分科会会長。WHO西太平洋地域事務局名誉事務局長。今年6月から現職。



けではない。結核の再興に対しては常に備えが必要だ。一方で、新型コロナのように、感染症は人類が直面する大きな課題であり、それは今後も変わらない。日本も相応の備えが必須だ

——世界の結核対策の大変な後退が指摘された。

「新型コロナの影響で結核の報告数は減少した可能性がある一方、死者数は増加に転じた。結核は貧困や格差といった社会経済的問題と強く関係し、特に発展途上国の社会経済発展のためにその御用が不可欠だ」

「日本は高まん延国への貢献を強めるべきだ。結核予防会はアジア、アフリカを中心に国際協力を行っているが、国内には公衆衛生システムや予防策、治療まである多くの分野で貢献できるポテンシャルがある。日本の存在感を高めるためにも、予算をつけ、拡大を図りたい。科学技術政策の大きな割合をこの対策に投入することを求める」

☑ 結核の経験コロナで成果

☑ 情報化と人材育成に課題

☑ 日本の公衆衛生を世界に

タバコ栽培より食料生産を

世界保健機関（WHO）は、来年5月31日の世界禁煙デーに向け、世界中で少なくとも1万戸の農家にタバコ栽培から食料生産への転換を促すキャンペーンを展開すると発表した。

タバコは換金作物として125カ国以上で栽培され、烟の推定面積は約400万㌶。環境に対する影響が低中所得国で特に顕著だと指摘。耕作の有害な影響は気候変動や健康的な食料危機をサポートできると訴えている。